

施し、総額811万3,860円を日本ユニセフ協会等に寄附した。

事業活動としての復興等の支援のほか、日本郵政、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険は、2011年3月31日、それぞれ1億円を拠出し、合計3億円の義援金を中央共同募金会に寄贈した。

また、これら3社並びに郵便事業(株)及び郵便局(株)の日本郵政グループ5社の社員有志の「日本郵政募金会」が、5社の支援の下、3月22日から5月31日まで、全国の郵便局等に黄色いポスト型等の募金箱を置いて東日本大震災の被災者を支援するための募金をし、総額3億840万1,754円を青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県の128市町村に寄託した。

## 第9章 経営成績

民営・分社化後2012(平成24)年9月30日までの郵便局数並びにグループ連結及び主要各社の損益その他の経営成績は、以下のようなものであった。

年 度		2007	2008	2009	2010	2011	2012		
グループ 連結	損益 (億円)	収 益	102,127	200,869	188,021	174,832	166,668	79,135	
		費 用	96,625	191,519	177,797	165,365	155,473	73,729	
		契約者配当準備金繰入額	1,069	2,759	2,943	3,119	2,719	1,546	
		法人税等	1,658	2,362	2,894	2,157	3,784	1,490	
		非支配株主帰属当期純利益	2	0	▲116	1	1	0	
		親会社株主帰属当期純利益	2,772	4,227	4,502	4,189	4,689	2,368	
	資産	(億円)	3,275,882	3,058,944	2,985,713	2,929,330	2,921,265	2,904,341	
	純資産合計	(億円)	83,114	87,461	96,259	99,999	109,353	111,886	
日本 郵政	損益 (億円)	収 益	1,372	3,111	3,215	3,096	2,917	1,925	
		費 用	1,001	2,042	1,773	1,700	1,589	762	
		法人税等	▲54	▲20	▲11	▲139	▲186	▲72	
		当期純利益	425	1,090	1,453	1,536	1,514	1,236	
	資産	(億円)	97,055	95,252	96,255	96,489	97,471	97,225	
	純資産合計	(億円)	80,465	81,471	82,653	83,828	84,965	85,812	
郵便 事業 (株)	郵便物・荷物数		(万通・個)	1,390,438	2,392,994	2,338,742	2,278,050	2,236,335	967,683
	損益 (億円)	収 益	10,685	18,893	18,366	18,091	17,872	7,990	
		費 用	9,559	18,326	18,599	18,975	17,999	8,201	

		法人税等	431	268	241	▲529	▲81	17	
		当期純利益	694	298	▲474	▲354	▲45	▲229	
	資産 (億円)		21,495	20,501	19,634	18,634	18,519	16,732	
	純資産合計 (億円)		2,694	2,819	2,269	1,915	1,870	1,640	
郵便局(株)	郵便局数 (年度末)		24,508	24,503	24,495	24,493	24,485	24,485	
	損益 (億円)	収 益	6,346	13,277	12,949	12,862	12,368	5,992	
		費 用	6,162	12,469	12,341	12,327	11,967	5,819	
		法人税等	137	399	277	228	212	73	
		当期純利益	46	408	329	306	188	99	
	資産 (億円)		32,864	32,565	32,523	32,498	31,209	30,262	
純資産合計 (億円)		2,046	2,443	2,671	2,895	3,007	3,059		
ゆうちょ銀行	貯金の残高 (年度末) (億円)		1,823,843	1,780,500	1,764,686	1,753,040	1,764,303	1,766,688	
	損益 (億円)	収 益	13,290	24,890	22,079	22,053	22,346	11,024	
		費 用	10,732	21,048	17,145	16,801	16,608	8,109	
		法人税等	1,036	1,548	1,966	2,088	2,389	1,076	
		当期純利益	1,521	2,293	2,967	3,163	3,348	1,838	
	資産 (億円)		2,121,491	1,964,807	1,946,783	1,934,433	1,958,198	1,960,074	
純資産合計 (億円)		80,768	81,795	88,395	90,936	98,181	99,595		
かんぽ生命保険	保有契約	件数 (年度末) (万件)	新区分	59	245	434	618	802	898
			旧区分	5,218	4,603	4,031	3,550	3,102	2,895
		金額 (年度末) (億円)	新区分	16,270	68,708	123,432	176,422	230,432	258,606
			旧区分	1,441,564	1,275,233	1,120,694	989,100	858,542	798,006
	損益 (億円)	収 益		78,003	156,494	146,168	133,872	125,386	59,582
		費 用		76,750	153,212	142,120	129,534	120,577	57,164
		契約者配当準備金繰入額		1,069	2,759	2,943	3,119	2,719	1,546
		法人税等		107	139	402	445	1,412	380
		当期純利益		76	383	701	772	677	490
	資産 (億円)		1,125,246	1,065,779	1,009,697	967,867	936,886	918,871	
純資産合計 (億円)		9,042	10,727	11,693	12,076	12,920	13,399		

注1： 日本郵政以下の各社は単体

2： 2007年度は10月1日に発足した郵便事業(株)及び郵便局(株)は同日からの計数。他の3社は準備（企画）会社として4月に存在しており、したがって、グループ連結を含めて1年分の計数であるが、いずれの社も事業の本格的な展開

は10月1日から。2012年度はグループ連結及び各社とも9月30日までの計数であり、他の年度は年度末の計数のものも同日の計数

3： 損益の計数は税抜き

4： グループ連結及び各社単体の「収益」は経常収益その他の収益及び特別利益の合計、「費用」は経常費用その他の費用及び特別損失の合計

5： 郵便局(株)の郵便局数には一時閉鎖局を含む。分室はいわゆる本局に含み、計数には含まない。

6： ゆうちょ銀行の貯金の残高は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預かり金である旧郵便貯金を含む。

7： かんぽ生命保険の保有契約の件数及び金額は年金保険を除いたもので、「新区分」は同社が契約したもの、「旧区分」は郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再分であるもの

2007年度は、郵便事業(株)及び郵便局(株)は10月1日発足で、他の3社は準備(企画)会社として4月に存在していたが、これら3社も事業の本格的な展開は10月1日からで、実質的に6か月決算であり、グループ連結の収益は、10兆2,127億円、2008年度は20兆869億円であったが、2011年度には16兆6,668億円まで減少した。連結純利益は、2007年度は2,772億円、2008年度は4,227億円、2011年度は4,689億円となった。

郵便物及び荷物の取扱物数は、郵便物は民営・分社化後も一貫して減少、一方荷物は基調としては増加したが、全体としては、2006年度の247億通・個から2011年度には9%減の224億通・個となった。郵便事業(株)は、2009年度以降純損失が続いたが、これは、JPエクスプレス(株)の株式の評価損、同社に対する融資等に係る貸倒引当金の計上、同社からの事業承継に伴う費用の増加等の影響が大きいものであった。2011年度には、事業計画段階で2010年度に続いて多額の営業損失が発生することが見込まれたため、郵便事業(株)は社員の新規採用をせず、また、グループ5社の社員の賞与の支給率を4.3か月から3.0か月(追加で特別手当を支給したため、実質的には3.2か月)に引き下げた。

郵便局数は、民営・分社化時は2万4,540で、2012年9月30日には微減の2万4,512となった。ただし、民営・分社化時に約1割に上っていた簡易郵便局の一時閉鎖の解消が課題となった。

ゆうちょ銀行の貯金の残高((独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預かり金である旧郵便貯金を含む。)は、民営・分社化時の188兆円(旧郵便貯金相当は180兆円で、この差の主たるものは旧郵便振替の振替貯金)から、年度末残高としては6%減の2010年度末の175兆円まで減少し、その後2012年9月30日には176兆円まで増加した。金利は、定額(郵便)貯金(3年以上)について述べれば、2007年6月の0.4%から2011年9月の0.04%まで引下げを続け、非常に低金利である状況が更に進んだ。投資信託の取扱いは、2012年9月30日で保有口座数62万口座、純資産残高8,592億円であった。

かんぽ生命保険の保険(年金保険を除く。)の保有契約のうち同社が契約し

たものの件数は2012年9月30日には898万件、それらの金額は同じく26兆円となった。資産は民営・分社化時の113兆円から2012年9月30日には19%減の91兆円となった。収益も一貫して減少を続けた。